

《タイ》

1. 2400万人の熟練労働者不足＝高度産業社会実現に＝マヒドン大など

タイが目指す高度産業社会を実現するには今後15年間で2400万人の熟練労働者が不足するとの調査結果を、マヒドン大学、トラキットバンディット大学、クオリティー・ラーニング・ファンデーション(QLF)の共同チームがまとめた。共同チームは、現在のタイの多くの労働者は繊維や食品加工などの軽工業や石油化学などの重工業をベースとする経済モデルには適応できるものの、創造や革新に基づく高付加価値型産業に対応できていないと指摘。政府が目指す知識集約型産業が経済をけん引する「タイランド4.0」を今後15年で実現するには、熟練労働者2400万人、1年当たりで160万人が不足していると分析している。トラキット大のキアタナン副理事長補佐によると、タイの労働者全体の3800万人のうち熟練労働者は500万人、全体の約14%にすぎないのに対し、ドイツ、スウェーデン、シンガポールのような先進国ではこの比率が48%に達しているという。

2. アリババ、CLMV 物流センターをタイに

中国の電子商取引(EC)最大手、阿里巴巴集団(アリババ・グループ)は、CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)向けの物流センターをタイに設置する計画だ。物流インフラが整備されているタイを拠点に、高成長が見込まれるCLMV諸国向け事業を強化する狙い。タイのウッタマ工業相によると、アリババは候補地の選定を進めている段階で、年末までに投資計画をまとめる見通し。東部3県(チョンブリ、ラヨン、チャチュンサオ)にまたがる経済特区(SEZ)「東部経済回廊(EEC)」開発を担当するEEC事務局のカニット事務局長は、アリババに対してEECに事務所と倉庫を開設するように働き掛けていると明らかにした。アリババはEECカスワンナプーム国際空港のどちらかに開設することを検討している。カニット氏は、ラヨン県のウタパオ空港の拡張が完了するとEECの物流事情は改善するとして、物流センターの誘致に期待を示している。

3. アマタ、ヤンゴンに工業団地設置へ＝投資額100億バーツ見込む

タイ工業団地大手アマタ・コーポレーション・グループのソムハタイ投資委員長は、ヤンゴンに工業団地を設置する計画を明らかにした。委員長によると、アマタはミャンマー南部ダウエイ経済特区に工業団地を造成する計画だった。しかし、同経済特区の整備が遅れているため、ヤンゴンに団地を設置する方針に切り替えた。同計画について地元政府当局と交渉を進めており、年内に結論をまとめ2018年から着工する予定だ。敷地面積は少なくとも1万ライ(1ライ＝1600平方メートル)、投資額は100億バーツに上る見込みだ。

《ベトナム》

1. サムスン工場で暴行事件 セキュリティーチェック絡みの誤解と会社側

2月28日、ベトナム北部バクニン省の韓国サムスンの工場で、警備員の暴行に対して多数の建設労働者が抗議する事件が発生した。地元警察によると、暴行事件があったのは子会社サムスン・ディスプレイの工場。午後1時ごろ、工場のゲートで出勤記録をつけるため、他の労働者と並んでいた40歳前後の男性労働者が背後から押され、ライン外に倒れた。警備員が男性を室内に連れ込み、暴力行為を行った。多数の労働者が怒り、警備員の後を追ったという。2時間後に沈静化したが、10人以上の警察官がさらなる衝突を防止するため警戒に当たった。事件で警備員1人が負傷したが、労働者は全員無事だった。サムスン・ベトナムの関係者は、会社と労働者間の紛争ではないと説明。「警備員と労働者の完全な誤解に基づくものだ。建設現場に入るためのセキュリティーチェックに想定以上の時間がかかった」としている。サムスン・ディスプレイは最近、ベトナム政府から25億ドルの追加投資プロジェクトを認可されたばかりだった。

2. 台湾系製靴工場で2400人がスト＝手当支給方式に不満

南部ティエンザン省の台湾系企業アパッチ・フットウエア・ベトナムで6日、従業員2400人が就業を拒否したと報じた。同社が精勤手当の支給方式を変更したことへの不満が理由としている。同社は今月4日、精勤手当を月15万ドン(約750円)から20万ドン(約1000円)へ引き上げたものの、従業員が同手当を受け取れるのは皆勤した場合のみという条件を付けた。従業員側はこれを不服とし、地域の労働組合なども加わって社側と協議。従業員の主張を受け入れる形で収拾したと伝えている。ティエンザン省ロンジアン工業団地のホームページによると、アパッチ・フットウエア・ベトナムは2014年に事業認可を取得。投資額は1500万ドル。

3. 韓国系衣料品工場で300人が食中毒＝ビンズオン省

ベトナム南部ビンズオン省にある韓国系の衣料品工場で働く従業員約300人が9日、食堂のランチで食中毒の症状が出たため病院に運ばれた。韓国系サムル・ビナ社の工場で、全従業員の約半数に当たる300人がランチを食べた1時間後、気分の悪化や吐き気、呼吸困難などに陥り、失神する者まで出た。ランチメニューはチキンと卵とキャベツなどだった。チキンの中にウジ虫があったと証言する従業員もいたという。同省内の病院やクリニックは、満杯状態となり、ベッドがなく、床の上に寝かせられた人もいた。中には、人工呼吸器を装着した重症者もあり、隣のホーチミン市に運ばれる患者もいたという。ビンズオン省保健局は食品衛生法違反の疑いで、メニューのサンプルを分析し、ランチを提供しているリントゥ社を捜索した。

4. トラックで国道通行を妨害＝料金徴収に周辺住民が抗議＝フート省

ベトナムのフート省で13日、国道32号上に設置されたタムノン料金所に周辺住民らがトラックなどを止めて通行を妨害し、料金徴収に抗議するトラブルがあった。午前8時30分、トラックなど約20台が同料金所に集まると次々に車を停止させた。そのため、料金所前には長い渋滞ができ、9時には500～600メートルの数珠つなぎとなった。その後、警察が介入したことで、渋滞は11時までには解消した。抗議の理由は料金が高すぎるといったものだった。乗用車が3万5000ドン、2.5トントラックだと5万ドンだという。抗議に参加した1人は、「わざわざ12キロばかりをアスファルト舗装しただけで、いきなり料金の徴収を始めた」と不満を示した。同料金所は今年6日から料金の徴収を開始したばかりだった。料金所を設置したフンタンBOT会社のグエン・スアン・ハイ社長によれば、フート省は料金所の近隣住民には7席以下の車の通行料を半額にする案を運輸省に提示したが、認められなかった。

5. ダナン市、リゾート別荘建設を差し止め＝業者が無認可で着工

国営ベトナム通信(VNA)によるとダナン市建設局はこのほど、市内ソンチャー自然保護区で進められていた海洋リゾート建設が認可を得ず違法に行われていたとして、事業会社に建設の差し止めを命じた。リゾートはビエン・ティエン・サ社が実施しており、既に別荘40軒分の基礎が軍隊系建設会社によって完成している。しかし、リゾート建設予定地であるソンチャー区人民委員会のグエン・タイン・ナム副委員長は、「事業は環境影響評価の過程にあったが、実施会社は市の決定を待たずに着工した」と明らかにした上で、業者が2016年から道路や別荘基礎の建設に着手し、ソンチャー山北部の木を伐採したと批判している。ソンチャー・リゾートには970万ドルを投じ、56軒の高級別荘が建設される予定。政府が今年初め、ソンチャー山を国指定の観光開発計画に含めることを決定した。しかし、多様な動植物が見られる保護区になっており、自然保護団体は事業監督体制の不備を批判している。

《インドネシア》

1. 三菱系グレンク精錬所、操業の大半停止 従業員を解雇、フリーポートの銅精鉱供給も停止

三菱マテリアルなどが出資するインドネシアのスマルティング社が運営する東ジャワ州のグレンク製錬所が、従業員の解雇により操業活動の大半を停止していることが分かった。解雇は従業員が給与問題でストライキを行ったことが要因。同社はパプア州グラスバーク鉱山で操業する米系産金・銅大手フリーポート・インドネシア(FI)からの銅精鉱(コンセントレート)の供給も停止しており、深刻な状況となっている。7日に発表を行ったスマルティング社の労組関係者によると、現時点で従業員500人のうち309人が解雇された。解雇された従業員は、給与問題を理由に1月中旬からストを続けていたという。また、現時点で勤務しているのは130人ほどで、操業率は通常の20%程度まで低下している。社は新たな人員を募集しているが、正常化していない。

スマルティング社は1996年設立で、国内唯一の銅製錬所となっている。出資比率は三菱マテリアルが60.5%、フリーポート・インドネシアが25%、三菱商事ユニメタルズが9.5%、JX金属が5%。一方、2月10日から操業停止中のフリーポート・インドネシアの従業員250人は7日、ジャカルタのエネルギー・鉱物資源省前で早期解決を求めるデモを行った。主催した市民団体「フリーポート支援連帯行動(GSPF)」によると、同社では現在、従業員と契約労働者を合わせ計1500人に解雇や一時帰休などの措置が取られている。従業員の多くは一時帰休にとどまっているが、大量解雇が実施される恐れもあるという。フリーポート・インドネシアは、政府が精鉱輸出に事業契約(KK)から特別鉱業事業許可(IU PK)への切り替えを義務付けた1月12日以降、銅精鉱の輸出ができなくなり、2月10日から操業を停止。これに伴い、インドネシア国内の出荷先だったグレンク製錬所への出荷もストップしている。

2. 中スラウェシ州でテロ容疑者9人逮捕

中スラウェシ州警察は10日、州警察と国家警察の対テロ特殊部隊が行った取り締まりで、テロ容疑者9人が逮捕されたことを明らかにした。うち6人はトリトリ県、3人はバリギモウトン県でそれぞれ逮捕。トリトリ県で逮捕された6人は現地の

警察や銀行など重要施設への襲撃を計画しており、警察は6人が所持していた硝酸カリウムや硫黄、木炭、アルコールなどを押収した。

3. 最低賃金制度、政令施行規則を公布＝労組は反発

政府が最低賃金の計算方法などを定めた賃金制度の政令(2015年第78号)の施行規則となる労相規定(17年第1号)を21日付で公布したことが分かった。それによると、労相規定では使用者に対し、基本給の賃金体系を作成することを義務付けたほか、労働者の賃金体系を開示することも義務化した。また、当局に会社規則の承認を申請する際、賃金体系を添付することなども義務付けた。これに対し、労働組合の全インドネシア労働者組織(OPSI)のティンブル・シレガル事務局長は、労相規定は労働者にとって依然不透明な内容だと反発。一例として、賃金体系が基本給に限定されているため、各種手当が明確化されていないことを挙げた。一方、労働省労使関係開発・社会保障総局のボンデット・ユダスワリン労働者福祉制度部長は労相規定について、賃金体系の作成により、労使が賃金に関する交渉を行う余地が拡大するだろうと話している。

《マレーシア》

1. 碧桂園、フォレスト・シティの販売戦略転換＝中国の資本流出規制受け

中国不動産大手の碧桂園(カントリー・ガーデン・ホールディングス)は、ジョホール州南部で実施している大規模埋め立て開発事業「フォレスト・シティ」の住宅販売戦略を転換した。中東とインド、ベトナム、タイ、日本にショールームを10日、開設、販路を拡大する方針を示した。碧桂園は中国本土の富裕層をターゲットにしてきたが、中国当局が海外不動産投資を目的にした外貨両替や海外送金を難しくする資本流出抑制策を取ったことが背景にある。中国のショールームを閉鎖したとの報道については、「規制に対応する期間を利用して改装する」と述べた。碧桂園は2016年、同事業で計約180億元(115億リンギ)の住宅物件を販売した。うち70%を中国人の買い手が占めている。開発を手掛けるマレーシア現地会社カントリー・ガーデン・パシフィック・ビュー(CGPV)は、東南アジアや日韓、インド、中東、欧米でも積極的に売り込んでいくと説明。まず、ベトナムとミャンマー、台湾、ドバイ、日本にセールスギャラリーを設ける意向を示した。同社の戦略担当は中国当局の規制強化が背景にあることを認めつつ、「以前から中国以外での販売も計画していた。勢いがそがれるような影響はない」と話した。フォレスト・シティは、ジョホール海峡の一部を埋め立てて造成する四つの人工島で複合開発を実施する。住宅部分は約70万人を収容できる規模になる。

2. ディズニー、「美女と野獣」のマレーシア公開中止＝同性愛シーン検閲で

米ディズニーは15日、新作映画「美女と野獣」をマレーシアで公開しないことを決めたと発表した。マレーシア当局は映画に同性愛シーンが出てくることを問題視し、公開を延期。同シーンをカットした検閲版の公開は承認したが、配給元のディズニー側が拒否した格好だ。作品は大ヒットしたアニメーション映画の実写版。「ハリーポッター」シリーズでハーマイオニー役を務めたエマ・ワトソンさんが主演している。本来なら、マレーシアでは16日に封切られる予定だった。

《インド》

1. インドの金リサイクル計画、失敗へ＝所有者がコスト高嫌う

インドで行われている野心的な金リサイクル計画が失敗に終わりそうだ。寺院や家にある金を提供してもらって、宝飾業などで再利用し、輸入を削減することを狙ったが、保有者たちの高いコストとわずかな利益への懸念が障害となった。インドは中国に次ぐ世界第2位の金輸入国。結婚の贈り物や宗教的な寄付、投資などのために年間約800トンを購入している。インドは2016年3月までの1年で、必需品ではない消費財の輸入に貿易赤字の27%に当たる数十億ドルを費やした。政府がこれを止める方法を模索する中、モディ首相が15年11月にリサイクル計画を鳴り物入りで始めた。計画は、使わない金を持っている人が銀行に預けて、利子と現金を得るといふもの。政府は預かった金を宝飾業者に売ったり貸したりして、輸入を減らす。しかし、業界筋と政府当局者によると、計画実施から16カ月たった時点で、集まった金は見積もられていた2万4000トンのうちのたった7トンにすぎない。ほとんどが寺院からのものだという。使用されていない金の約80%を持つとされる家庭は、この計画に背を向けている。計画では、保有者が金の純度を量ったり、溶かしたりする費用を負担しなければならない上、利子が預金の7~8%に比べ、2.5%にすぎないからだ。50グラムの金を預けようと考えていた54歳の事務員は「計画だと、ほとんどもうからないのに、預けるためにとても多くのことをやらなければならない。何でこっちが骨を折らなければいけないんだ」と批判した。

2. 幹部殺害で13人終身刑＝スズキ子会社工場の暴動

2012年7月、インドのニューデリー近郊のマネサールにあるスズキ子会社マルチ・スズキの工場では暴動が起き、イン

ド人幹部1人が死亡した事件で、インドの裁判所は18日、従業員13人に対し殺人罪で終身刑を宣告した。また、放火や建造物損壊などの罪で4人が禁錮刑を言い渡された。被告側は上訴する方針。工場では賃金や人事をめぐる対立から、数百人の従業員と幹部側が衝突。放火された建物から逃げ遅れたインド人人事担当幹部が焼死体で発見された。検察側は従業員らが共謀して事件を起こしたと指摘。これに対し被告側は、身分制度カースト制で低い身分の出身である臨時職員が管理職から不当な扱いを受け、言い争いになったことが原因と主張した。

3. 韓国ポスコ、インドでの鉄鋼生産計画断念か＝地元政府に土地返還申し出

インド・オリッサ州の当局者2人が18日、明らかにしたところによると、韓国の鉄鋼大手ポスコは鉄鋼生産プロジェクトのために取得した用地について、州政府に返還を申し入れた。この動きは、ポスコが年産1200万トンの鉄鋼工場の計画を断念したことを示している可能性がある。州政府は約2700エーカー（約11平方キロメートル）の用地を計120億米ドルでポスコに貸与。プロジェクトが立ち上がった2005年当時、インドで最大の外国直接投資とされた。しかし、規制当局のお役所仕事と地元農民の抗議で遅延を余儀なくされ、操業できないでいた。

《バングラデシュ》

1. ミャンマーに通信帯販売を計画

バングラデシュは海底ケーブルを利用し、100ギガビット毎秒(Gbps)の通信帯をミャンマーに販売し、歳入を増やすことを計画している。両国は現在、交渉段階にある。国営バングラデシュ海底ケーブル(BSCCL)のモンマウ・ホサイン社長は、「バングラデシュ国内で活用されていない通信帯の販売先として、ミャンマーは有力」と明らかにした。販売価格にはまだ合意していない。その後、長さ300キロの海底ケーブルの敷設にも3カ月かかるとしている。バングラデシュは同じケーブルを利用してラオス、カンボジア、ベトナム、インドネシアにも通信帯を販売することが可能という。BSCCLの関係者は同紙に以前、陸路で通信帯をミャンマーに輸出する計画だが、国境地帯に多いイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの問題が懸念材料だと語っていた。バングラデシュは2006年に初めて、東南アジア、中東、西欧を結ぶ海底通信ケーブル「SEA—ME—WE—4」に接続した。14年には66億タカ(約94億円)を投じて「SEA—ME—WE—5」に接続。16年からはインドに10Gbpsの通信帯を販売し、年間9,600万タカの歳入を得ている。

2. 日本、バングラへの避難民に無償200万ドル

日本政府は、昨年10月以降、ミャンマー西部ラカイン州北部の情勢が不安定化した影響で隣国バングラデシュに新たに流出した避難民に対し、計200万米ドル(約2億4,000万円)の緊急無償資金協力を実施する。外務省の28日の発表によると、政府は国際移住機関(IOM)や国連児童基金(ユニセフ)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)を通じ、厳しい状況に置かれている避難民に対し、シェルターや非食料物資のほか、保健、水や衛生、保護分野で支援を行う。

《東ティモール》

1. 東ティモールで大統領選＝国連部隊の撤収後初めて

東ティモール大統領選の投票が20日、行われた。8候補中、国会第2党の東ティモール独立革命戦線(フレティリン)のフランシスコ・グテレス(通称ルオロ)党首(62)が、第1党の東ティモール再建国民会議(CNRT)の支援を受けて優位との見方が強いが、過半数を取れるかは不透明。選挙は2大政党への信任投票の色彩が濃くなっている。東ティモールでは2006年に暴動が発生し、国連の平和維持活動(PKO)が12年まで行われた。今回の大統領選は、国連の部隊が撤収して以降、初の大型選挙となる。選管は集計結果を27日に発表する予定。過半数を取る候補がいなければ、4月20日に上位2人による決選投票が行われる。

ルオロ氏は独立闘争を戦った元ゲリラ兵で、選挙戦では「経済と教育を最優先する」と強調。今も国民にカリスマ的人気のあるCNRT党首のグスマン前首相の支持を得て選挙戦を優位に進めた。フレティリンとCNRTは国会で8割超と圧倒的な議席を占める。ルオロ氏と人気を争うのが第3党の民主党推薦のアントニオ・ダコンセイソン社会調整相兼教育相。経済政策で「石油収入頼みからの脱却」を訴え、新興政党などの支持も得ている。大統領選は02年のインドネシアからの独立後3回目。大統領は国民統合の象徴で、任期は5年。権限は大きくない。ただ、今回の大統領選は7月に実施される議会選の前哨戦と位置付けられており、結果が注目されている。

以上